

発 言 通 告 書

発言者氏名	藤野 英明
発言の会議	平成22年3月3日 本会議
発言の種類	質 疑、一般質問、緊急質問、討 論、その他
答弁を求める者	市長

【件名及び発言の要旨】

1. 財政危機の中で財政規律を重視した予算編成における、ハコモノ問題に対する市長の認識について

市長は、新年度の本市の運営方針を市民のみなさまにお伝えする今回の施政方針演説において「厳しい財政状況」を繰り返し訴え、予算編成の基本方針として「財政規律」を挙げ、新たに「財政基本計画の策定」も予算計上している。しかし、市長が「財政危機」を問題視しているにもかかわらず、その大きな要因であるハコモノ3兄弟（芸術劇場・美術館・ソレイユの丘）への「対策」についてはひとことも触れなかった。マニフェスト実現の為の財源を捻出する上でもハコモノ3兄弟に切り込めば大きな効果があったはずであるにも関わらず、実際には大幅な予算の減額も無かった。これでは「財政規律」に全く説得力が無い。説明責任も果たしておらず、大きな問題である。

(1) ハコモノ3兄弟に今後かかる費用はいくらなのか。

芸術劇場・美術館・ソレイユの丘、それぞれのハコモノについて、①現在まだ残っている建設費用の借金額はいくらなのか、②管理・運営費用は今後予測しうる限りいつまでいくらかかるのか。

(2) 今後どう対処すべきかをはっきりと市民のみなさまに説明すべきではないか。

「吉田市長に市長が交代すれば批判の大きいハコモノ3兄弟への税金投入が無くなる／大きく減らせるはず」「もっと優先順位の高い政策

に税金が使われる」と信じて投票した多くの市民の方々は、今もそう信じている。しかし市長は当選後、明らかに変節してしまったのではないか。実際、新年度予算案でもハコモノへの予算を大胆に削減することは無かった。市長は市民のみなさまに対して、今後ハコモノ3兄弟にどう対処するのか、「現在のスタンス」をはっきりと説明すべきではないか。

- (3) 「運営形態の見直し」や「指定管理者の公募」でどれだけ負担を減らせるかを検証するように総務部に指示を出したはずだが、検証結果は出されたのか。またその結果はいつ発表されるのか。

市長は、すでに建設されたハコモノは廃止などの抜本的な見直しでは無く、指定管理者への移行など「運営形態の見直し」や指定管理者の「公募」によって税金の負担を減らすとかつて答弁した。見直しによってカットできる金額などの検証を総務部に指示したとのことだが、その検証結果は可能な限り早く実行されねばならない。その検証結果は出されたのか。結果が出ていないのならばいつまでに出されるのか。

- (4) 新年度開催予定の「事業仕分け」において、ハコモノ3兄弟の必要性を問うてみるべきではないか。

市長は抜本的な見直しをする考えはないようだが、財政危機の現在の本市においてそれが本当に市民の望んでいることなのか疑問である。来年度に新たに開催予定の「事業仕分け」の対象に、ハコモノ3兄弟の「存廃」も項目として入れて、「市役所の論理」ではなく、「市民」のみなさまや「外部」の第三者の視点からこれらハコモノの存続そのものの必要性を問うてみるべきではないか。

2. 長生きが喜ばれない現実を打ち破る為の、「力点を置きたい可能性への投資」の1つとしての高齢者福祉の在り方について

市長は施政方針演説の中「平成22年度に力点を起きたい可能性への投資」の1つとして高齢者福祉について触れたが、ハード面では新設・増床される特別養護老人ホーム・グループホーム（合計約380床）について、ソフト面では介護予防サポーターの養成の拡充について述べただけである。現在、特別養護老人ホームの待機者は約2000人にもものぼり、何年間もの入所待ち、老老介護、痰吸引などの医療行為が必要な為にそもそも受け入れ先が無い、など苦しんでいる方々は非常に多く、介護苦からの虐待やご家族の自殺も起きている。「力点を置きたい可

能性への投資」の1つであるならば、もっと施政方針においてソフト・ハード両面からより具体的に今後の高齢者福祉について説明すべきだったのではないか。

(1) 在宅サービスの充実に向けて新年度はどのように取り組んでいくのか。

すでに介護が必要な方々への取り組みについて、市長は施政方針演説では「施設サービス」しか触れなかったが、「在宅サービス」を充実させることも介護の両輪として不可欠である。①今後、在宅サービスを充実させていく為にどのような取り組みを行なっていくのか、より具体的に述べるべきではないか。②特に、昨年暮れにまたも選定が失敗に終わってしまった「夜間対応型訪問介護事業所」について、今後どのような対応を行なうのかを述べるべきではなかったか。同時に、③介護に悩むご家族のレスパイトに積極的に取り組むべきではないか。

(2) 施設サービスの不足を市立2病院で対応すべきではないのか。

本来、高齢者福祉は「医療」と「介護」がシームレスでなければならないが、施政方針ではその点に言及が無かった。約2000人にのぼる本市の特養待機者は、現計画での介護保険3施設やグループホームの新設・増床だけでは間に合わない。しかし、見殺しにしては絶対にいけない。そこで、代替案として、①市立2病院の病床で待機者の受け入れができないのか。②特に、市民病院で休止している病床を早期に療養病床として稼働させて受け入れをすべきではないか。また、うわまち病院の療養病床50床中10床は個室だが、1ヶ月の費用を30～50万円も負担せねばならず、入院したくてもできない方々がいる。③個室数を減らして差額ベット代を取られない病床数を増やせないか。加えて、④個室でも費用負担を下げ入院しやすくすべきではないのか。

3. 行政側が一方的に大きな負担を押し付けている西地区の2つの課題（市民病院・ごみ処理施設建設予定地）を、市長が「横須賀が抱える大きな課題」と言及した認識について

施政方針演説の中で市長は「平成22年度の横須賀が抱える大きな課題」として「市民病院」と「ごみ処理の広域化」を挙げたが、どちらも長坂で西地区に位置している。この2つのテーマを「横須賀が抱える大きな課題」と市長が述べた時、西地区で幼少期から暮らしてきた私は、

さも西地区そのものに問題があると言われたかのような不快な印象を受けた。それは私だけでなく西地区の多くの声でもある。もともと地理的に困難を抱えている西地区では、さらに過去の経緯から巨大なごみ処理施設を押し付けられてきたとの「負担感」や、迷惑施設はどうせいつも西地区なのだという「諦めの感情」を持たされている。誰もが希望を感じることができる新しい横須賀の実現を目指していたはずの吉田市政が、西地区の市民に対して今回さらにそうした負の感情を強く感じさせてしまったことは大きな問題である。

(1) 市長の言行不一致こそ「横須賀の課題」ではないのか。

市長は施政方針演説の中で「市政の主体は市民である」「自らの手で活力を生み出し、生き生きと暮らせる地域をつくること、本市全体のまちづくりにつながっていきます」と述べておきながら、この2つの問題に、西地区に暮らす市民はなんら主体的に関わる機会を与えられなかった。市民病院は行政側が病院経営を誤った結果、指定管理者制度への移行による混乱を招いて、何の瑕疵も無い西地区の市民の方々に大きな不安と迷惑をもたらした。2つの課題共に歴代市長から引き継いだものではあるが、ごみ処理施設の建設予定地を決定したのは吉田市長である。発表はあまりにも一方的かつ唐突で、西地区の市民は決定だけをただ押し付けられた。このどこが市民主体だと言えるのか。かつての美術館建設やソレイユの丘建設も、主体的に市民が決めるどころか一方的に結論を押し付けられたからこそ反対運動が起こった過去を、「温故知新」を施政方針で述べた吉田市長はもうお忘れなのか。自らが述べた市長として在るべき姿勢と全く矛盾していないか。そんな言行不一致の「市長の姿勢」こそが本当の「横須賀の課題」ではないか。

(2) そもそも西地区の市民への謝罪が述べられるべきではないのか。

そもそも乗り越えるべき「横須賀の大きな課題」と認識しているならば、行政側が一方的に西地区の市民に負担を押し付けている以上、施政方針演説ではまず何よりも長坂を中心とする西地区の市民のみなさまに対して謝罪の言葉を述べるべきではなかったか。

(3) 「地域住民の皆様のご理解ご協力を頂く」とは具体的に誰がどのような意思や行動をどのように示すことを意味しているのか。

市長は施政方針演説の中でごみ処理施設の計画地に対して「市としての方向性が決まりましたので、まずは地域住民の皆様のご理解ご協力を

頂く」と述べているが、それは具体的に誰がどのような意思や行動をどのように示すことを意味しているのか。みなさまが理解するとはどのような状態になったことを言うのか。みなさまが協力するとはどのようなことを意味しているのか。反対の声が強ければ方向性の撤回はありえるのか。

以上